

厚生関係
(健康福祉局)

事業名	事業費	説明				
健康づくりの推進	1億7,552万2千円 財源内訳 〔 国庫補助金 784万3千円 〕 県補助金 1,186万5千円 一般財源 1億5,581万4千円 〕	元気じゃけんひろしま21推進事業 493万9千円 広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21(第2次)」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。 (取組内容) ①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③各区における健康ウォーキング等の実施 ④30代の男性とその家族を対象とした正しい生活習慣を身に付けるための教室の開催 ⑤市民健康・栄養調査の実施 がん検診の受診率の向上のための取組 1億5,875万2千円 がんの早期発見等のため、本市が実施している5種類のがん(胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん及び大腸がん)検診の受診率の向上に取り組む。 (主な取組内容) ①5種類のがん検診と特定健康診査との同時実施 ②胃がん、子宮頸がん及び乳がんの集団検診における予約制の運用 ③子宮頸がん、乳がん検診について、一定の年齢の者への無料クーポン券の交付及び個別受診勧奨 (無料クーポン券交付対象者) <table border="1" data-bbox="903 1861 1481 2063"> <tr> <td data-bbox="903 1861 1066 1962">子宮頸がん</td> <td data-bbox="1066 1861 1481 1962">20歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の25、30、35及び40歳の女性</td> </tr> <tr> <td data-bbox="903 1962 1066 2063">乳がん</td> <td data-bbox="1066 1962 1481 2063">40歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の45、50、55及び60歳の女性</td> </tr> </table>	子宮頸がん	20歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の25、30、35及び40歳の女性	乳がん	40歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の45、50、55及び60歳の女性
子宮頸がん	20歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の25、30、35及び40歳の女性					
乳がん	40歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の45、50、55及び60歳の女性					

事業名	事業費	説明
		<p>うつ病・自殺対策推進事業 1,183万1千円</p> <p>広島市うつ病・自殺対策推進計画に基づく取組を行うほか、29年度以降の次期計画を策定する。</p> <p>(主な取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①シンポジウムの開催、リーフレットの作成・新聞折込等 ②民生委員・児童委員、相談機関職員を対象とした自殺予防研修 ③自死遺族のわかち合いの会の運営支援等 ④うつ病・自殺対策推進連絡調整会議の開催 <p>(拡充内容)</p> <p>広島市民病院に自殺未遂者支援コーディネーターを配置し、救急搬送された自殺未遂者に対する支援を行う。</p>

事業名	事業費	説明
適切な医療提供体制の確保	<p>1億5,670万3千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 負担金 1,895万8千円 〕</p> <p>〔 一般財源 1億3,774万5千円 〕</p>	<p>病院群輪番制病院運営費補助 1億4,670万3千円</p> <p>夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(対象地域)</p> <p>広島地区 1億2,333万円 (安佐南区及び安佐北区を除く広島市域並びに府中町、海田町、熊野町及び坂町)</p> <p>安佐地区 2,337万3千円 (安佐南区及び安佐北区)</p> <p>(拡充内容) 救急搬送患者の受入れ促進のため、受入件数が一定の基準を超える場合、その超えた件数に応じて加算を行う。</p> <p>加算単価 1件当たり5千円</p> <p>広島口腔保健センター設備整備補助 1,000万円</p> <p>障害者歯科診療等を行う広島口腔保健センターが移転建替えることに伴い、診療設備の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>実施主体 一般社団法人広島県歯科医師会</p>

事業名	事業費	説明
<p>高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援</p> <p>(1) 介護保険事業特別会計</p>	<p>(907億3,219万7千円)</p> <p>895億5,516万3千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫負担金 〕 155億6,661万9千円</p> <p>国庫補助金 36億75万2千円</p> <p>県負担金 120億4,998万円</p> <p>県補助金 4億2,496万3千円</p> <p>保険料 199億4,761万円</p> <p>支払基金交付金 240億1,091万4千円</p> <p>基金繰入金 6億3,486万4千円</p> <p>財産運用収入 337万9千円</p> <p>負担金 63万2千円</p> <p>手数料 833万7千円</p> <p>延滞金、加算金及び過料 1千円</p> <p>預金利子 1千円</p> <p>雑入 592万4千円</p> <p>一般財源 133億118万7千円</p>	<p>保険給付費 848億9,137万1千円</p> <p>地域支援事業 24億6,153万5千円</p> <p>介護予防事業 7億7,911万4千円</p> <p>介護予防活動等普及啓発事業 832万円</p> <p>地域介護予防拠点整備促進事業 2億7,017万4千円</p> <p>地域包括支援センターがコーディネーターとなって、地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の立上げ支援等を行う。</p> <p>地域介護予防推進事業 5,904万円</p> <p>⑨ 介護予防・日常生活支援総合事業のモデル実施 4,445万2千円</p> <p>29年度から開始する介護予防・日常生活支援総合事業を見据え、地域住民によるサービス提供等を先行的に行い、実施モデルの確立に取り組む。</p> <p>住民主体による訪問型生活支援モデル事業補助 672万円</p> <p>高齢者の生活支援の実績がある地域団体等を活用し、要支援者等の在宅生活に必要な生活支援サービスを提供する。</p> <p>24か所（各区3か所）で実施</p>

事業名	事業費	説明
		<p>地域高齢者交流サロン運営モデル事業補助 700万円</p> <p>町内会等が実施している高齢者同士のふれあいや交流の場である「ふれあい・いきいきサロン」などを活用し、高齢者の誰もが参加でき、介護予防に資する様々な通いの場の活性化を図る。</p> <p>140か所（各小学校区1か所）で実施</p> <p>「認知症カフェ」運営モデル事業補助 400万円</p> <p>認知症に関する専門的知見のある運営主体を活用し、認知症の進行予防や介護者の精神的負担軽減が図れるよう、認知症の人と家族等の活動や交流の場を設ける。</p> <p>8か所（各区1か所）で実施</p> <p>サービスの提供体制整備に向けたコーディネート業務補助 2,673万2千円</p> <p>地域において、生活支援サービスの担い手の養成や提供主体の育成などのコーディネート機能を果たす人材を市社協に配置する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>生活機能維持向上事業 2億3,032万2千円</p> <p>いきいき活動支援通所事業 3,188万5千円</p> <p>いきいき活動支援訪問事業 54万5千円</p> <p>特定高齢者把握事業等 1億3,437万6千円</p> <p>包括的支援事業 13億2,544万6千円</p> <p>地域包括支援センター運営事業等 9億7,522万5千円</p> <p>⑨ 地域包括ケア推進センター運営事業 2,507万8千円</p> <p>地域包括支援センターに対する調整支援機能、在宅医療・介護連携の推進機能の強化を図るため、「地域包括ケア推進センター」を各区役所に設置し、運営する。</p> <p>⑨ 地域ケア会議推進事業 90万6千円</p> <p>地域包括支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の強化・改善を図るため、地域ケア会議の試行開催等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>在宅医療・介護連携推進事業 3,620万円</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための関係機関等の連携を推進する。</p> <p>(取組内容)</p> <p>①市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会の運営等</p> <p>②在宅療養患者の緊急時等の入院調整、在宅医療に係るかかりつけ医等からの相談に対応する窓口を各区の医療機関等に設置</p> <p>認知症地域支援推進事業 4,932万7千円</p> <p>認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへの配置</p> <p>高齢者地域支え合い事業 2億3,871万円</p> <p>様々な地域団体等が行っている高齢者の見守りに関する情報を集約し、地域包括支援センターがこれらの活動のコーディネーターとなって連携を強化しながら、地域全体で高齢者を支え合う仕組みを構築する。</p> <p>(拡充内容)</p> <p>事業の実施を全地域包括支援センターに拡大する。</p> <p>24か所→41か所</p>

事業名	事業費	説明
(2) 介護サービス基盤の整備促進	10億4,840万3千円 財源内訳 〔 県補助金 6,952万9千円 〕 市債 9億1,350万円 一般財源 6,537万4千円 〕	<p>任意事業 3億5,697万5千円</p> <p>介護費用適正化事業 4,136万8千円</p> <p>家族介護支援 3,971万1千円</p> <p>在宅生活継続支援事業 4,000万円</p> <p>在宅における介護の限界点を高めるため、特別養護老人ホームが介護技術等のノウハウを地域に普及させるために行う取組に対して補助する。</p> <p>高齢者配食サービス等 2億3,589万6千円</p> <p>要介護認定事務等 22億225万7千円</p> <p>民間老人福祉施設整備補助 9億7,887万4千円</p> <p>特別養護老人ホームあけぼの(新設) 2億1,070万円</p> <p>実施主体 社会福祉法人寿老園 老人ホーム</p> <p>場 所 東区曙一丁目</p> <p>定 員 80人</p> <p>(スケジュール)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">28年度 建設工事</div> <p>29年度 建設工事、開設</p>

事業名	事業費	説明
		<p>特別養護老人ホーム第二光明（新設） 1億1,133万5千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人広島光明学園</p> <p>場 所 東区牛田本町六丁目</p> <p>定 員 90人</p> <p>(スケジュール)</p> <p>28年度 建設工事</p> <p>29年度 建設工事、開設</p> <p>特別養護老人ホーム和（やわらぎ）（新設） 1億3,647万6千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人メインストリーム</p> <p>場 所 安佐南区山本新町四丁目</p> <p>定 員 90人</p> <p>(スケジュール)</p> <p>28年度 建設工事</p> <p>29年度 建設工事</p> <p>30年度 開設</p>

事業名	事業費	説明
		<p>特別養護老人ホーム亀山の里（新設） 1億8,994万9千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人かつぎ会</p> <p>場 所 安佐北区亀山九丁目</p> <p>定 員 70人</p> <p>(スケジュール)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">28年度 建設工事</div> <p>29年度 建設工事、開設</p> <p>特別養護老人ホーム矢野（新設） 2億1,189万6千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人香南会</p> <p>場 所 安芸区矢野西三丁目</p> <p>定 員 90人</p> <p>(スケジュール)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">28年度 建設工事</div> <p>29年度 建設工事、開設</p> <p>特別養護老人ホームいつかいち福寿苑（新設） 1億1,851万8千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人かきつばた福社会</p> <p>場 所 佐伯区坪井一丁目</p> <p>定 員 90人</p> <p>(スケジュール)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">28年度 建設工事</div> <p>29年度 建設工事、開設</p>

事業名	事業費	説明
		<p> 新 地域密着型サービス事業所整備等補助 6,952万9千円 </p> <p> 小規模多機能型居宅介護事業所（新設） 3,758万9千円 </p> <p> 実施主体 株式会社エポカケアサービス </p> <p> 場 所 西区井口鈴が台一丁目 </p> <p> 登録定員 29人 </p> <p> 開設時期 28年度 </p> <p> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（新設） 1,597万円 </p> <p> 実施主体 株式会社ニックス </p> <p> 場 所 安芸区船越南二丁目 </p> <p> 開設時期 28年度 </p> <p> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（新設） 1,597万円 </p> <p> 実施主体 株式会社ニックス </p> <p> 場 所 佐伯区三筋一丁目 </p> <p> 開設時期 28年度 </p>

事業名	事業費	説明
(3) 介護人材の確保・育成	3,191万3千円 財源内訳 〔 県補助金 1,349万8千円 〕 〔 一般財源 1,841万5千円 〕	広島市介護マイスター養成支援事業 1,838万8千円 介護マイスター養成支援補助 1,750万円 介護サービス事業所における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」を活用し、一定レベル以上の認定を取得した職員等の人数に応じて補助金を交付する。 補助額 ①アセッサー(評価者)の新規登録 1人当たり10万円(レベル4未取得者の場合) ②レベル4の認定取得 1人当たり10万円 認定取得者等への「ひろしま介護マイスター」のロゴ入りワッペン等の配付 51万2千円 キャリア段位制度理解促進セミナーの開催 37万6千円 小規模事業所介護人材育成支援事業 967万7千円 介護分野で一定の資格等を有する質の高い中核的な人材の育成・定着を図ろうとする小規模事業者を支援するため、専門学校等の講師による出張講座を実施する。

事業名	事業費	説明
		<p>介護フェアの開催（高齢者福祉分） 131万8千円</p> <p>介護・障害福祉分野で働く強い意欲を持った人材の参入を促すため、福祉人材と事業者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの場として「介護フェア」を県社会福祉協議会と共同で開催する。</p> <p>（主な事業内容） ①就職相談の場の設置（福祉ジョブ・ステーション） ②求職者向けセミナー</p> <p>ケアコンテストの開催（高齢者福祉分） 108万9千円</p> <p>介護職員が介護技術を発表し、その技術の高さや専門性を競う介護技術競技会（ケアコンテスト）を開催する。</p> <p>⑨ ひろしま介GO！プロジェクト 144万1千円</p> <p>介護人材育成・確保推進会議の設置・運営 2万7千円</p> <p>介護事業者や関係団体等とともに、地域全体での介護人材育成・確保策を検討する。</p> <p>介護のお仕事魅力発信イベントの開催 141万4千円</p> <p>市民に対し介護職の魅力や意義を伝えるとともに、介護職の社会的評価の向上を図るため、介護職経験者による講演会等を開催する。</p>

事業名	事業費	説明						
(4) 高齢者の社会参加の促進	8,177万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,615万6千円 〕 市債 2,490万円 〔 一般財源 4,071万7千円 〕	中央老人福祉センターの耐震化 370万円 耐震補強計画の策定 沼田老人いこいの家建替え 7,807万3千円 (沼田出張所、沼田公民館と合築) (スケジュール) 26・27年度 基本設計、実施設計等 28年度 建設工事等 29年度 建設工事等 (債務負担行為の設定) <table border="1" data-bbox="868 1032 1517 1167"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田老人いこいの家建替え</td> <td>29年度</td> <td>3億630万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	沼田老人いこいの家建替え	29年度	3億630万円
事業名	期間	限度額						
沼田老人いこいの家建替え	29年度	3億630万円						
(5) 認知症高齢者に対する支援	1,494万5千円 財源内訳 〔 国庫補助金 747万2千円 〕 〔 一般財源 747万3千円 〕	認知症疾患医療センター運営事業 1,426万9千円 認知症に関する専門医療相談、地域のかかりつけ医の専門研修等を行う。 認知症コールセンター運営事業 67万6千円 認知症介護経験者が、精神面等の相談に応じることにより、認知症介護者の不安や悩みの軽減を図る。						

事業名	事業費	説明
障害者福祉の充実 (1) 施設サービスの充実	(299億1,670万7千円) 3億3,583万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2億1,324万8千円 〕 市債 8,520万円 一般財源 3,738万5千円	グループホーム重度障害者受入促進補助 1,596万円 地域における重度障害者に対する福祉サービスの充実を図るため、重度障害者の受入れを積極的に行うグループホーム運営事業者に対し、障害支援区分ごとの受入人数に応じて補助金を交付する。 民間障害者(児)福祉施設整備補助 3億1,987万3千円 障害福祉サービス事業所「アイラブ作業所」(新設) 1億6,620万円 実施主体 社会福祉法人広島聴覚障害者福祉会 場 所 中区吉島西二丁目 定 員 生活介護 20人 就労継続支援 25人 開設時期 29年度 福祉型障害児入所施設・障害福祉サービス事業所「太田川学園児童部」(新設) 1億5,367万3千円 実施主体 社会福祉法人三矢会 場 所 安佐南区伴東三丁目 定 員 障害児入所支援 21人 短期入所 3人 開設時期 29年度

事業名	事業費	説明
(2) 総合的な就労支援	8,088万8千円 財源内訳 [一般財源 8,088万8千円]	<p>障害者の雇用促進事業 6,040万円</p> <p>市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。</p> <p>市長部局（17人雇用） 3,636万5千円</p> <p>本庁及び区役所（西区・安佐南区・安芸区）に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。</p> <p>公益的法人等（11人雇用） 2,403万5千円</p> <p>障害者就労支援事業 2,048万8千円</p> <p>ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。</p>

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	294億6,153万9千円 財源内訳 〔 国庫負担金 133億8,946万4千円 国庫補助金 9億9,539万3千円 県負担金 54億6,699万8千円 県補助金 4億9,459万7千円 負担金 532万6千円 雑入 750万6千円 一般財源 91億225万5千円 〕	自立支援給付 231億4,835万4千円 介護給付費・訓練等給付費 159億7,636万8千円 地域相談支援給付費・計画相談支援給付費 2億1,206万2千円 自立支援医療費 67億796万5千円 補装具費 2億5,057万4千円 高額障害福祉サービス等給付費 138万5千円 地域生活支援事業 24億953万9千円 相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、障害支援区分認定・支給決定事務等 24億401万9千円 障害者ピースアート事業 552万円 障害者の新たな生きがいをづくりや、芸術活動を通じた経済的自立につなげるため、ピースアートコンテスト等を開催するとともに、入賞作品の商品化を企画する。 障害児支援給付 39億364万6千円 障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 34億1,609万7千円 障害児入所給付費・障害児入所医療費 1億9,195万7千円 障害児相談支援 9,736万1千円 心身障害児福祉施設措置費 1億9,823万1千円

事業名	事業費	説明
(4) 障害福祉人材の確保・育成	2,066万5千円 財源内訳 [一般財源 2,066万5千円]	障害福祉人材養成支援事業 1,983万円 障害福祉サービス事業所等における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、一定の資格を新規に取得した人数に応じて補助金を交付する。 補助額 ①介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士 1人当たり10万円 ②相談支援専門員、たん吸引を行うことができる介護職員 1人当たり5万円 ③強度行動障害支援者 1人当たり4万円 介護フェアの開催（障害者福祉分） 56万6千円 介護・障害福祉分野で働く強い意欲を持った人材の参入を促すため、福祉人材と事業者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの場として「介護フェア」を県社会福祉協議会と共同で開催する。 (主な事業内容) ①就職相談の場の設置（福祉ジョブ・ステーション） ②求職者向けセミナー ケアコンテストの開催（障害者福祉分） 26万9千円 介護職員が介護技術を発表し、その技術の高さや専門性を競う介護技術競技会（ケアコンテスト）を開催する。

事業名	事業費	説明
<p>(5) 在宅福祉の充実</p>	<p>1,310万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 〕 1,310万1千円</p>	<p>① 重症心身障害児（者）医療型短期入所事業</p> <p>医療的ケアが必要な重症心身障害児等を受け入れることができる短期入所施設の充実を図るため、舟入市民病院で新たに実施する医療型短期入所事業に対する補助を行う。</p> <p>実施主体 地方独立行政法人広島市立病院機構</p> <p>実施場所 舟入市民病院（2床）</p> <p>補助額 ①利用がある日 診療報酬相当額と障害福祉サービス報酬相当額との差額 ②利用がない日 診療報酬相当額（病床確保料）</p>

事業名	事業費	説明
(6) 意識啓発等	468万1千円 財源内訳 [一般財源 468万1千円]	<p>⑨ 障害者差別解消法の施行に伴う取組</p> <p>市民・事業者への周知・啓発 149万4千円</p> <p>障害者差別解消法への市民・事業者の理解を深めるため、シンポジウムの開催やポスターの作成・掲示等の広報・啓発活動を行う。</p> <p>相談窓口の設置・運営 204万3千円</p> <p>障害者やその家族等からの障害を理由とする差別などに関する相談窓口を設置・運営し、情報提供や助言を行う。</p> <p>障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営 114万4千円</p> <p>地域における障害者差別を解消するための取組に関する提案に係る協議・検討などを行うため、障害者団体や有識者等で構成する協議会を設置・運営する。</p>

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した 援護施策の充実	285億7,547万4千円 財源内訳 〔 国庫負担金 4億1,148万5千円 国庫補助金 6億527万2千円 国庫委託金 268億833万9千円 受託事業収入 4,222万6千円 一般財源 7億815万2千円 〕	原爆被爆者援護 285億3,324万8千円 健康管理手当等の支給 273億2,269万7千円 健康管理手当 193億7,720万2千円 医療特別手当 59億7,195万7千円 保健手当 4億5,668万9千円 介護手当等 15億1,684万9千円 介護保険利用料助成 12億1,055万1千円 在外被爆者支援事業 4,222万6千円 手帳交付渡日支援 1,789万7千円 健診事業 208万円 渡日治療支援 1,176万9千円 医療従事者受入研修・派遣 960万8千円 韓国原爆養護ホーム職員受入 研修 87万2千円

事業名	事業費	説明
放射線被曝者医療国際協力推進	618万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 154万2千円 〕 〔 一般財源 464万5千円 〕	放射線被曝者医療国際協力推進協議会事業への負担金 (事業内容) ①研修医の受入れ(カザフスタン、ラトビア各1人) ②国際原子力機関(IAEA)との協働事業(医学生等派遣、共同研究) ③普及啓発事業等 事業費 1,237万4千円 (負担割合 県、市 各1/2)
黒い雨体験者相談・支援事業	3,500万6千円 財源内訳 〔 受託事業収入 3,500万6千円 〕	黒い雨を体験したことによる住民の健康不安の軽減を図るため、保健師や医師等による相談、健康診断自己負担額及び相談会場までの交通費の助成を行う。 相談事業 2,969万5千円 (事業内容) ①黒い雨による健康不安に対する保健師相談 ②放射線が人体に与える影響や相談者の健康状態に関する説明・指導を行う医師等相談 ③保健師相談と医師等相談を一括し、地域に出向いて行う巡回相談 健康診断受診に係る自己負担額の助成 56万9千円 相談会場までの交通費の助成 119万円 関係者会議の開催等 355万2千円

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進 (再掲)	2億7,587万円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,730万円 市債 2億2,090万円 一般財源 3,767万円 〕	福祉のまちづくり環境整備

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	集会所	1,100万円	便所改修等
	公民館	540万円	エレベーター設置実施設計
都市整備局	街区公園等	1億30万円	便所新築・改築等
	植物公園	337万円	身体障害者用便所への自動ドア設置
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,500万円	誘導ブロック設置、透水性舗装等
教育委員会	学校	2,080万円	身体障害者用便所設置
計		2億7,587万円	

事業名	事業費	説明
地域福祉の推進 (1) 広島市社会福祉協議会事業補助	(15億7,194万8千円) 8億241万8千円 財源内訳 (国庫補助金 5,813万5千円 一般財源 7億4,428万3千円)	福祉事業への補助 1億5,144万8千円 福祉ボランティアの支援 4,567万9千円 福祉関係情報の発信、ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援等を行う。 地域福祉活動の充実 22万3千円 地区社協活動に求められる知識等を習得するための研修を行う。 ⑨ シニア応援センター事業 1,567万円 総合福祉センターにおいて、高齢者に対する就労支援やボランティア登録などの社会参加の機会を提供する。 老人福祉事業等 8,175万6千円 日常生活自立支援事業、老人大学の開催、貸付事業等を行う。 法人後見事業 812万円 成年後見制度の受け皿として、社協が法人後見を実施する。 区社協事業への補助 3億4,895万2千円 区社協職員人件費、会議費等 社会福社会館等運営補助 3,343万6千円 管理運営費補助 2億6,858万2千円 (一部再掲) 市社協職員人件費、会議費等

事業名	事業費	説明
(2) 避難行動要支援者名簿の作成	1,958万5千円 財源内訳 (国庫補助金 600万円 一般財源 1,358万5千円)	避難行動要支援者名簿の登録対象者の要件を見直すとともに、登録者情報を平常時から外部提供するために必要となる本人同意の確認を郵送で行う。 (要件見直しの内容) 一人暮らしや身体障害者のみの世帯などに限定する世帯要件を廃止するとともに、本人要件について対象者を拡大する。
(3) 総合福祉センター整備	7億4,994万5千円 財源内訳 (市債 5億8,540万円 一般財源 1億6,454万5千円)	社会福祉センターの機能を拡充・強化した総合福祉センターを広島駅南口Bブロック市街地再開発ビル内に整備する。 (スケジュール) 24～27年度 土地取得、建設工事等 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 28年度 建設工事、内装・設備工事等、施設開設 </div>

事業名	事業費	説明
低所得者福祉の充実	15億3,909万9千円 財源内訳 〔 国庫負担金 1億4,601万円 国庫補助金 13億2,208万8千円 負担金 15万8千円 一般財源 7,084万3千円 〕	生活困窮者自立支援制度の実施 1億3,608万8千円 生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活の維持が困難になるおそれのある者の自立を支援するための各種事業を行う。 生活困窮者自立相談支援事業 8,455万4千円 自立相談支援機関において、生活困窮者からの相談に応じ、就労その他の自立に向けた支援計画を作成するとともに、関係機関等と連携を図りながら、その自立を支援する。 住居確保給付金給付事業 522万9千円 離職後2年以内かつ65歳未満で、住居を失った又はそのおそれのある生活困窮者に対し、一定期間、家賃相当の給付金を給付する。 就労準備支援事業 146万6千円 ただちに一般就労を目指すことが困難な生活困窮者に対し、一定期間、生活習慣やコミュニケーション能力などの就労に向けた基礎能力形成のための支援を行う。 一時生活支援事業 2,837万8千円 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や衣食の提供等を行う。 家計相談支援事業 668万7千円 自立相談支援機関において、家計に関する相談、家計管理に関する指導等を行う。

事業名	事業費	説明
		<p data-bbox="903 378 1501 416">生活困窮世帯学習支援事業 920万4千円</p> <p data-bbox="935 450 1382 667">保護者の養育力不足などから生じる家庭学習の不足を補い、貧困の連鎖を断つため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象とした学習会を開催する。</p> <p data-bbox="956 703 1370 992">(拡充内容) 児童生徒の状況に応じた適切な支援を行うため、ひとり親家庭学習支援事業との共同実施により、マンツーマン型に加え、集合型による学習支援を6会場で実施する。</p> <p data-bbox="903 1028 1501 1066">就労訓練事業の推進 57万円</p> <p data-bbox="935 1099 1374 1317">ただちに一般就労を目指すことが困難な生活困窮者を柔軟な就労形態で受け入れ、訓練を実施する事業者を拡大するため、制度の普及啓発や取組の働きかけを行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>臨時福祉給付金等給付事業 12億8,567万1千円</p> <p>低所得者に対し、消費税率引上げの影響を緩和するため、臨時福祉給付金を引き続き給付する。また、低所得の障害基礎年金等受給者に対し、年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付する。</p> <p>臨時福祉給付金 6億円</p> <p>対象者 28年度分の市民税均等割が課されていない者（市民税均等割が課されている者の扶養親族、生活保護受給者等を除く）</p> <p>給付額 3千円／人</p> <p>年金生活者等支援臨時福祉給付金 4億2,000万円</p> <p>対象者 臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金等を受給している者（低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金の対象者を除く）</p> <p>給付額 3万円／人</p> <p>支給事務 2億6,567万1千円</p> <p>申請書の送付・受付・審査、給付対象者データの管理、コールセンターの設置、制度周知のための広報等</p>

事業名	事業費	説明
		<p>生活保護受給者就労支援事業 1億1,734万円</p> <p>被保護者の就労を更に促進するため、本市と民間事業者が協力して、カウンセリングにより就労意欲を喚起するとともに、積極的に企業を訪問し、求人先や職場体験の受入先を開拓する。</p> <p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各区に就労支援員を配置し、求職方法の助言、ハローワークや民間事業者との連絡調整等を実施 ②キャリアカウンセラーによる就労意欲を喚起するためのカウンセリングの実施 ③求人開拓員による企業訪問、求人先や職場体験の受入先の開拓 ④ただちに一般就労を目指すことが困難な被保護者に対し、一定期間、生活習慣やコミュニケーション能力などの就労に向けた基礎能力形成のための支援を実施

事業名	事業費	説明																	
乳幼児等医療費補助 (こども医療費補助)	21億1,848万1千円 財源内訳 (県補助金 7億7,431万円 一般財源 (13億4,417万1千円))	未就学児等の保護者に対し、未就学児等に係る医療費の一部を補助する。 (見直し内容) より多くの子どもの健全な発育をさらに促進するため、対象年齢を拡大する。なお、一部負担金については、受益者負担の考え方により、保護者の所得に応じた負担額を設定する。 実施時期 29年1月1日 事業名変更 こども医療費補助 対象年齢 <table border="1" data-bbox="903 958 1489 1137"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td rowspan="2">未就学児等</td> <td>中学3年生まで</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>小学3年生まで</td> </tr> </tbody> </table> 一部負担金(1医療機関等につき) <table border="1" data-bbox="582 1211 1489 1749"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>なし</td> <td>現行どおり</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>初診料算定時に500円</td> <td> 保護者の所得金額が基準額(※)未満 現行どおり ※扶養人数が2人の場合、給与所得379万2,000円 保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度(月2日まで) 小学1～3年生 1日1,500円を限度(月2日まで) 第三子以降の子ども 現行どおり </td> </tr> </tbody> </table> (注) 現行については、乳児健康相談、乳児一般健康診査等の受診者の場合である。	区分	現行	見直し後	入院	未就学児等	中学3年生まで	通院	小学3年生まで	区分	現行	見直し後	入院	なし	現行どおり	通院	初診料算定時に500円	保護者の所得金額が基準額(※)未満 現行どおり ※扶養人数が2人の場合、給与所得379万2,000円 保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度(月2日まで) 小学1～3年生 1日1,500円を限度(月2日まで) 第三子以降の子ども 現行どおり
区分	現行	見直し後																	
入院	未就学児等	中学3年生まで																	
通院		小学3年生まで																	
区分	現行	見直し後																	
入院	なし	現行どおり																	
通院	初診料算定時に500円	保護者の所得金額が基準額(※)未満 現行どおり ※扶養人数が2人の場合、給与所得379万2,000円 保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度(月2日まで) 小学1～3年生 1日1,500円を限度(月2日まで) 第三子以降の子ども 現行どおり																	

事業名	事業費	説明
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		基礎賦課額（医療費）に係る改定 改定率 2.0% 1人当たり平均保険料 年額 8万1,212円 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 改定率 0.4% 1人当たり平均保険料 年額 2万4,370円 介護納付金賦課額に係る改定 改定率 △6.1% 1人当たり平均保険料 年額 2万8,706円
⑨ 糖尿病性腎症重症化予防 事業 (国民健康保険事業特別会計)	1,347万3千円 財源内訳 (国庫補助金 1,200万円 県補助金 147万3千円)	糖尿病性腎症患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携し、重症化前の患者への面談等により、食事や運動などの保健指導を行う。 対象者 50人 実施期間 6か月

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
<p>子どもが健やかに育つための支援</p>	<p>12億8,234万円</p>	<p>広島キッズシティ2016の開催 300万円</p>
	<p>財源内訳</p>	<p>広島青年会議所及び県との共催で、子どもが主役となる街をつくり、職業体験を中心とする事業を実施する。</p>
	<p>国庫負担金 161万8千円</p>	<p>冒険遊び場事業 317万2千円</p>
	<p>国庫補助金 2,054万3千円</p>	<p>NPO法人に委託して中央公園及び寺山公園の市内2か所で冒険遊び場を開催し、子どもが自然に触れながら、創造性、社会性、危険回避能力を身につける場を提供する。</p>
	<p>県補助金 704万6千円</p>	<p>妊婦乳児健康診査 11億3,135万9千円</p>
	<p>市債 1,590万円</p>	<p>妊婦及び乳児の保健管理の向上と、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。</p>
	<p>一般財源 12億3,723万3千円</p>	<p>妊婦健康診査 10億1,727万2千円</p>
		<p>健診補助券(14枚)及び子宮頸がん検診受診券を交付し、妊娠中の健診等に係る費用を助成する。</p>
		<p>(拡充内容) <small>けっ</small> 検査項目に不規則抗体と血<small>さん</small> 算1回分を追加</p>
		<p>乳児健康診査 1億157万9千円</p> <p>医療機関への委託により、満1歳までに2回の一般健診を実施する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>妊婦・乳児精密検査その他 1,250万8千円</p> <p>一般健診を受診した際に精密検査が必要と認められた妊婦・乳児について、保険診療による精密検査の自己負担分を助成する。</p> <p>⑨ 新生児聴覚検査事業 6,328万8千円</p> <p>難聴児の早期発見を図るため、生後1週間以内に行う新生児聴覚検査に係る費用を助成する。</p> <p>⑨ 乳幼児健診の受診率向上対策 137万4千円</p> <p>3歳児健診の受診率向上を図るため、未受診者を対象に休日健診を実施する。</p> <p>実施日 土・日曜日（午前中）</p> <p>回数 15回</p> <p>妊娠・出産包括支援事業 4,716万9千円</p> <p>妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を行う。</p> <p>母子保健相談支援事業 2,180万4千円</p> <p>各区保健センターの保健師が、妊産婦や家族からの相談への対応や支援のコーディネートを行う。</p> <p>産前・産後サポート事業 659万3千円</p> <p>妊産婦の自宅において、沐浴指導等を行い、育児技術の習得支援を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>産後ケア事業 1,877万2千円</p> <p>産婦人科病院等における産婦の心身ケアや、産婦の自宅へのヘルパー派遣による家事・育児支援等を行う。</p> <p>発達障害児早期発見・支援体制整備事業 551万7千円</p> <p>発達障害を乳幼児期に早期に発見し、支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」や、「5歳児発達相談」などを実施する。</p> <p>(拡充内容)</p> <p>①市内全保育園・幼稚園の5歳児を対象にアンケート調査によるスクリーニングを実施するとともに、「5歳児発達相談」に係る体制を強化する。</p> <p>②5歳児健診をモデル的に実施し、関係機関による検討会議において結果を検証する。</p> <p>発達障害者支援事業 414万円</p> <p>広島市発達障害者支援体制づくり推進プログラムに基づき、発達障害者家族の集いの開催や発達障害者オープン相談の場の運営など、発達障害者のライフステージに応じた支援を行う。</p> <p>小児慢性特定疾病児童等自立支援事業323万7千円</p> <p>慢性的な疾病にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、児童等及び家族からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>北部こども療育センター整備 2,008万4千円</p> <p>北部こども療育センターにおいて、発達障害児の新たな受入れや作業療法・言語聴覚療法訓練などの充実に必要となる施設整備を行う。</p> <p>(スケジュール)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>28年度 地質調査、実施設計</p> </div> <p>29年度 建設工事</p>
<p>児童の養護体制の充実</p>	<p>1億8,534万3千円</p> <p>財源内訳</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>国庫負担金 530万5千円</p> <p>国庫補助金 2,647万9千円</p> <p>県補助金 797万7千円</p> <p>市債 7,660万円</p> <p>一般財源 6,898万2千円</p> </div>	<p>児童養護施設退所児童等アフターケア事業 756万8千円</p> <p>児童養護施設を退所し自立する児童等に対し、生活・就業に関する相談や意見交換・情報交換の場などを提供する。</p> <p>名称 児童アフターケアひかり</p> <p>場所 東区光町二丁目</p> <p>民間社会福祉施設整備費補助 1,342万3千円</p> <p>広島乳児院</p> <p>小規模グループケア対応 1,156万8千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人広島修道院</p> <p>場所 東区尾長西二丁目</p> <p>定員 18人</p> <p>開設時期 29年度</p> <p>スプリンクラー設置 185万5千円</p>

事業名	事業費	説明								
		<p>児童相談所及びこども療育センター建替 9,207万円</p> <p>狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建て替える。</p> <p>整備場所 東区光町二丁目 (現在地)</p> <p>(スケジュール)</p> <p>27年度 基本計画</p> <table border="1" data-bbox="911 831 1414 943"> <tr> <td>28年度</td> <td>地質調査、基本・実施設計</td> </tr> </table> <p>29年度 基本・実施設計</p> <p>30～33年度 建設工事</p> <p>(債務負担行為の設定)</p> <table border="1" data-bbox="930 1149 1522 1272"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童相談所及びこども療育センター建替え</td> <td>29年度</td> <td>2億650万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>児童虐待防止対策 6,962万2千円</p> <p>虐待通告を受けた場合の調査、安全確認を行うとともに、健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見等を行う。</p> <p>オレンジリボンキャンペーンの実施 266万円</p> <p>児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、広島県と連携して、児童虐待の防止をテーマとした講演会の開催やポスターの作成・掲示等の広報・啓発活動を行う。</p>	28年度	地質調査、基本・実施設計	事業名	期間	限度額	児童相談所及びこども療育センター建替え	29年度	2億650万円
28年度	地質調査、基本・実施設計									
事業名	期間	限度額								
児童相談所及びこども療育センター建替え	29年度	2億650万円								

事業名	事業費	説明
保育の充実	34億7,962万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 13億6,604万8千円 県補助金 1億1,876万4千円 市債 14億5,840万円 負担金 470万2千円 雑入 32万円 一般財源 5億3,139万2千円 〕	待機児童対策 12億8,098万円 施設整備補助 6億5,258万3千円 民間認定こども園 2億7,313万1千円 新設 3園 定員増 79人 こうわ認定こども園（仮称） 南区堀越 定員 29人 ほうりん安認定こども園 （仮称） 安佐南区相田 定員 10人 高陽認定こども園（仮称） 安佐北区落合 定員 40人 民間小規模保育事業所 3億7,945万2千円 新設 4園 定員増 76人 東区福木地区（公募） 定員 19人 東区戸坂地区（公募） 定員 19人 佐伯区三和地区（公募） 定員 19人 佐伯区五日市南地区（公募） 定員 19人

事業名	事業費	説明
		<p>認可外保育施設認可化移行 支援事業 4億799万3千円</p> <p>32年3月末までに認可保育所又は認定こども園へ移行するための認可化移行計画を策定した認可外保育施設に対し、認可基準を満たすために必要な経費等の補助を行う。</p> <p>定員 561人</p> <p>整備支援事業 1億6,760万円</p> <p>認可基準を満たすために必要な設備改修費及び賃借料等に対する補助</p> <p>補助対象 7施設</p> <p>運営支援事業 2億3,709万6千円</p> <p>認可を受けるまでの間の運営費に対する補助</p> <p>補助対象 12施設</p> <p>助言指導支援事業 329万7千円</p> <p>移行に必要な施設の運営について、専門家から助言指導を受けるための経費に対する補助</p> <p>補助対象 7施設</p> <p>保育サービス相談事業 2,386万9千円</p> <p>各区役所に保育サービスアドバイザーを配置し、一時預かり事業や幼稚園預かり保育など多様な保育サービスや希望する保育園以外の空きのある保育園の情報提供等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>私立保育園等における一時預かり事業 6,033万8千円</p> <p>保育園等に入園していない乳幼児をもつ世帯において、保護者の出産・病気などで家庭での保育が困難な場合や保育園等の入園待機の期間に、一時預かりを実施する。</p> <p>保育士確保対策 1億3,619万7千円</p> <p>保育士合同就職説明会の開催 333万5千円</p> <p>私立保育園等が安定的に人材を確保できるよう、市内の私立保育園等合同の就職説明会を年2回開催する。</p> <p>私立保育園等職員研修 262万7千円</p> <p>私立保育園等における保育の質の向上を図るため、広島市私立保育園協会へ委託し、職員研修を実施する。</p> <p>(拡充内容) 各園の実態に合った職場環境改善や保育内容の充実を図るため、新たに園別研修を実施する。</p> <p>⑨ 保育補助者雇上強化事業 6,423万5千円</p> <p>私立保育園等における保育士の負担軽減を図るため、保育士資格取得を目指す保育補助者を雇用している保育園等に対し、必要経費を補助する。</p> <p>限度額 221万5千円／年</p>

事業名	事業費	説明
		<p> 新 私立保育園等ICT化推進事業 6,600万円 </p> <p> 私立保育園等における保育士の負担軽減を図るため、書類作成に係る保育システムの購入や事故防止のためのカメラ設置に要する費用を補助する。 </p> <p style="text-align: right;"> 限度額 保育システム購入費 100万円/園 カメラ設置費 10万円/園 </p> <p> 新 私立保育園休日保育事業補助 413万1千円 </p> <p> 休日保育を実施している私立保育園において、国が公定価格で定めた上限人数（年間延べ1,050人）を超えて受入れを行った場合に、超過相当額を補助する。 </p> <p> 病児・病後児保育事業 2億1,964万3千円 </p> <p> 保育園入園中の児童等が病気の回復期等で集団保育の困難な期間に医療機関に付設された保育施設等で一時預かりを行う事業を実施する。 </p> <p> (拡充内容) 子ども・子育て支援事業計画に基づき、病児・病後児保育施設を13施設から14施設に拡大 </p>

事業名	事業費	説明
		<p>民間保育園整備補助（改築・大規模修繕分） 5億2,527万2千円</p> <p>老朽化に伴う改築 3億2,573万5千円</p> <p>法輪保育園</p> <p>実施主体 社会福祉法人法輪福祉会</p> <p>場 所 西区観音新町一丁目</p> <p>構造等 鉄骨造3階建</p> <p>大規模修繕 1億9,953万7千円</p> <p>ひまわりやすにし保育園</p> <p>実施主体 社会福祉法人ひまわり福祉会</p> <p>場 所 安佐南区高取南二丁目</p> <p>構造等 鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>保育園耐震化対策 13億6,160万円</p> <p>新耐震基準施行前に建設された保育園について、30年度までに耐震化対策を実施することとし、新たに耐震補強工事に着手する。</p> <p>耐震診断 26園 6,910万円</p> <p>耐震補強工事実施設計等 25園 1億850万円</p> <p>耐震補強工事 23園 11億8,400万円</p> <p>保育園一般整備 8,800万円</p>

事業名	事業費	説明
子育て家庭に対する支援	<p>1億1,662万7千円</p> <p>財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金 3,689万7千円 県補助金 3,689万7千円 一般財源 4,283万3千円 	<p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>育児不安の軽減や乳幼児の健全育成を図るため、常設オープンスペースにおいて、子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談・情報提供を行うとともに、子育てに関する講習会等を実施する。</p> <p>(拡充内容) 社会福祉法人、NPO法人等が自主的に運営する公募型の常設オープンスペースについて、新たに3か所の開設等に係る経費を補助する。</p> <p>開設か所 5施設→8施設</p> <p>新規開設か所(時期) 中区(28年4月) 南区(28年4月) 佐伯区(28年7月)</p>
ひとり親家庭、寡婦の福祉の充実	<p>51億3,920万円</p> <p>財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金 16億2,729万4千円 国庫補助金 1億9,516万1千円 負担金 31万7千円 一般財源 33億1,642万8千円 	<p>ひとり親家庭学習支援事業 577万1千円</p> <p>ひとり親家庭の児童生徒を対象に、大学生等が学習支援や進路相談等を実施することにより、進学や将来への不安を解消し、自立を促進する。</p> <p>対象者 市内のひとり親家庭の小学生及び中学生</p> <p>(拡充内容) ①開催回数 毎月2回 →毎週土曜日 ②実施場所 4か所→6か所 (東区・南区・西区・安佐南区・安芸区・佐伯区) ③集合型支援になじめない子どもを対象に、マンツーマン型の支援を実施</p>

事業名	事業費	説明
		<p>① ひとり親家庭等居場所づくり事業 241万6千円</p> <p>ひとり親家庭等の子どもに対し、学習支援や食事の提供等の居場所づくりを行う地域団体等に対して、必要経費を補助する。</p> <p>補助金額 120万8千円／か所</p> <p>母子家庭等就業支援事業 2,658万8千円</p> <p>母子家庭の母等の安定した就業を支援するため、広島市母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談や求人情報の提供等を行う。</p> <p>(拡充内容)</p> <p>①パソコン等講習会等の対象をひとり親家庭の子どもに拡大</p> <p>②求人開拓員による企業訪問や求人受入先の開拓</p> <p>③就労スキルや就労時の生活習慣が身に付くよう、3か月程度の試行的な就労を受け入れる企業に対し、必要経費を負担</p> <p>母子家庭等自立支援給付金事業 1億1,159万2千円</p> <p>自立支援教育訓練給付金 28万7千円</p> <p>母子家庭の母等が就業に必要な能力を取得するため、指定の教育訓練講座を受講した場合、受講料の一部を支給する。</p> <p>(拡充内容)</p> <p>支給割合 2割→6割</p> <p>上限額 10万円→20万円</p>

事業名	事業費	説明
		<p>高等職業訓練促進給付金 1億1,130万5千円</p> <p>母子家庭の母等が、経済的自立に効果的な資格取得を目的として修学する場合に、給付金を支給する。</p> <p>(拡充内容) 支給期間 2年→3年</p> <p>⑨ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 1億1,010万円</p> <p>高等職業訓練促進給付金を活用して就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、広島県社会福祉協議会を通じ、入学準備金・就職準備金を貸し付ける。</p> <p>貸付額 入学準備金 50万円 就職準備金 20万円</p> <p>⑨ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 85万円</p> <p>高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と子どもに対し、高等学校卒業程度認定試験受験のための講座受講費用の一部を支給する。</p> <p>支給率 最大6割</p> <p>限度額 15万円</p> <p>児童扶養手当支給 48億8,188万3千円</p> <p>ひとり親家庭において養育されている児童の福祉増進を図るため、手当を支給する。</p> <p>(拡充内容) 28年12月支給分から、第2子以降に係る加算を増額する。</p> <p>全部支給の場合 第2子 5千円→1万円 第3子以降 3千円→6千円</p>